



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
東・名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋尾 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 東 真一郎 (TEL) 052-963-7501
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	483,633	5.7	20,408	7.5	21,729	7.1	10,886	△13.7
26年3月期	457,731	3.9	18,977	23.0	20,287	23.1	12,616	14.9
(注) 包括利益	27年3月期		31,110百万円(37.6%)		26年3月期		22,608百万円(24.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.10	—	4.5	3.8	4.2
26年3月期	29.09	—	5.7	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 716百万円 26年3月期 629百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	588,590	292,405	43.5	590.34
26年3月期	557,522	267,625	41.6	535.28

(参考) 自己資本 27年3月期 256,021百万円 26年3月期 232,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,739	△32,178	△2,792	31,776
26年3月期	28,567	△34,313	△7,633	39,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,169	17.2	1.0
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	2,819	25.9	1.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	242,000	1.3	11,000	27.0	12,000	24.1	7,500	82.2	17.29
通期	500,000	3.4	27,000	32.3	29,000	33.5	19,000	74.5	43.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）インターメタリックス ジャパン株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	434,487,693株	26年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	27年3月期	805,395株	26年3月期	783,783株
③ 期中平均株式数	27年3月期	433,692,310株	26年3月期	433,726,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	300,752	6.4	9,270	10.0	11,922	14.0	4,351	△44.1
26年3月期	282,708	4.3	8,427	22.2	10,455	14.1	7,779	21.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	10.03		-					
26年3月期	17.93		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	398,922		170,550		42.8	393.17		
26年3月期	395,938		163,113		41.2	376.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 170,550百万円 26年3月期 163,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足説明資料	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動から年度前半で景気が一旦落ち込んだ後、夏場以降は、個人消費の反動減影響が和らぐ中、経済・金融政策を背景にした企業業績の改善などもあり回復基調を維持してきました。海外経済は、先進国では米国が個人消費を中心に堅調に推移し、欧州はデフレ懸念が高まる中で欧州中央銀行による量的緩和が実施され景気回復へ向けた動きが期待されています。一方、新興国では、中国経済が緩やかに減速しつつあるほか、他の地域も総じて景気回復に力強さを欠く中、紛争やテロなど地政学的なリスクも相俟って、世界経済は先行き不透明な状況に置かれています。特殊鋼の主要需要先である自動車、産業機械に関しては、一部で生産調整の動きも見られましたが、総じて底堅く推移いたしました。このような環境のもと当社グループにおきましては、収益改善への取り組みを強化するとともに、グローバル・リーディング商品の拡販や次世代成長商品の拡大など、中期事業課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、数量の増加などにより前期比259億2百万円増収の4,836億33百万円となりました。経常利益については、電力などのエネルギーコストやニッケル等の原材料価格が上昇しましたが、主力の知多工場における新製鋼プロセスのコスト削減効果なども寄与し、前期比14億41百万円増益の217億29百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門については、自動車向け需要が消費税率引き上げ後の反動減の影響や中国、ASEANでの日系自動車販売低迷の影響を受けましたが、産業機械向けの拡販に加えて、円安による受注環境の好転を背景とした輸出向け売上が増えたことなどから、前年対比で売上数量は増加いたしました。工具鋼については、アジア向け拡販を進めたことに加え、輸出向けを中心とした自動車関連需要が堅調であったことから、売上数量は前年を上回りました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、数量の増加により前期比2.7%増加の1,891億24百万円、営業利益は前期比14億86百万円増益の31億77百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品については、HDD向けや自動車向け需要が堅調に推移したこと、また、ニッケル価格上昇を受け販売単価も上昇したことなどから、売上高は前年を上回りました。高合金製品、磁石製品、粉末製品については、自動車向け需要が底堅く推移したことなどから売上高は前年を上回りました。また、チタン製品については、国内医療向けが堅調であったことなどから売上高は前年を上回りました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は堅調な需要に支えられ、前期比12.7%増加の1,617億58百万円となりました。また、営業利益についても、販売単価の上昇などから前期比24億13百万円増益の135億17百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、民間航空機向け需要が堅調に推移していることに加え、プラント関連の大口品があったことなどから、前年対比で売上高は増加いたしました。型鍛造品については、ASEANでの自動車販売低迷の影響から在庫調整の動きがありましたが、新規拡販等が寄与し、数量、売上高とも前年並みとなりました。エンジンバルブ部品は、北米自動車販売の好調を受け、受注が堅調に推移したことなどから、売上高は前年を上回りました。鋳鋼品、精密鋳造品については、大型鋳鋼品撤退による影響はありましたが、ターボ関連製品の需要拡大などにより、前年対比で売上高は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比2.5%増加の993億86百万円となりました。営業利益については、内容構成が悪化したことに加え、渋川工場ですラグ処理関連費用を計上したことなどから、前期比27億55百万円減益の10億23百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門については、ASEAN向けなど海外案件は順調に推移しておりますが、前年に大型工事の売上が集中していたことから、前年対比の売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比5.0%減少の229億4百万円となりましたが、営業利益については工事案件の内容良化などから、前期比5億26百万円増益の16億52百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門については、北米向け輸出が堅調に推移したことなどから売上高は増加いたしました。システム開発に伴う損失を計上したことから営業利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前期比15.7%増加の104億59百万円、営業利益については前期比2億36百万円減益の10億43百万円となりました。

②次期の見通し

次期の日本経済は、消費増税の反動が一巡する中、原油安効果が波及することによる家計の購買力の高まりや所得・雇用環境の改善が個人消費を後押しすることや、企業収益の増加が設備投資を下支えすることなどから、景気が好循環に向かうことが期待されています。海外経済については、一部に弱さが見られるものの緩やかに回復していくことが見通されていますが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州、中国、その他新興国経済の先行き、紛争やテロのリスクなど、経営環境の変化に注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要な向け先である日系自動車需要については、海外市場の拡大によって引き続き成長が見込まれていますが、海外生産へのシフトやダウンサイジングの進展など、特殊鋼市場の構造変化に十分留意する必要があると考えております。産業機械関連需要についても、国内外の景気回復と円安定着による輸出環境の良化から堅調に推移すると想定しております。また、原油安の効果が電力等のエネルギーコストを相対的に押し下げていくことが期待されています。

このような経営環境のなか当社グループにおいては、引き続き徹底したコスト削減によって収益確保に努めるとともに、大同得意商品による中長期での成長戦略を実現すべく、当社グループ会社と連携を取ったサプライチェーン機能の拡充や海外提携会社との関係強化を図ってまいります。また、ターボ部材、磁石といった将来成長が期待される事業の拡大についても引き続き推進してまいります。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材については、自動車関連需要は現調化、ダウンサイジングの影響は引き続き受けるものの、生産調整の影響が和らいでいく中で日系自動車生産の緩やかな成長が続くことが見込まれています。その他の需要分野についても、海外需要の拡大と輸出環境の良化を背景に堅調に推移することが期待されることから、これらの成長機会を捉えるべく海外市場への積極的な拡販を進めてまいります。

機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品については、自動車向けを中心に引き続き堅調に推移していくと考えております。磁材製品については、電動パワステ用磁石などの車載向け磁石需要の拡大を積極的に取り込んでいく予定です。チタン製品については、医療・生体材料分野での需要拡大が見込まれることから、これらの分野への拡販に取り組んでまいります。粉末製品については、HEV向けをはじめとする自動車向け需要が引き続き好調に推移することが見込まれています。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品については、エネルギー関連需要に不透明感はありますが、民間航空機向け需要が引き続き堅調に推移すること、重電向け需要の底入れが期待されることから、中長期の需要拡大に対応した生産活動と特殊二次溶解炉（VAR、ESR）の早期戦力化、および真空誘導溶解炉（VIM）の建設を進めてまいります。また、型鍛造製品については、新興国景気の回復が期待されるため自動車需要の拡大を取り込んでいくとともに、新たに導入した熱間高速横型鍛造機の早期戦力化を目指してまいります。ターボ関連製品については、ガソリンエンジンへのターボ搭載率上昇を背景に需要拡大が見込まれており、ステンレスタービンハウジング等の関連製品の増産対応に取り組んでまいります。エンジンバルブについては、引き続き堅調が見込まれるため、需要を積極的に取り込んでまいります。

エンジニアリング

国内需要は、各種投資優遇策の後押しもあり堅調に推移する見通しです。また、北米、中国を中心に設備投資機運の高まりも見られることから、顧客サポートなど営業機能の強化により海外市場のさらなる開拓を推進してまいります。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、概ね前年並みの需要を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、国内外の情勢に不透明感はあるものの、自動車・産業機械関連需要の拡大と戦略製品の拡販推進を踏まえて、売上高5,000億円、営業利益270億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ310億67百万円増加し5,885億90百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「たな卸資産」の増加108億14百万円…主として生産量の増加に伴う増加。
- ・「退職給付に係る資産」の増加104億22百万円…主として年金資産の増加による増加。
- ・「投資有価証券」の増加61億62百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ247億79百万円増加し2,924億5百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「その他有価証券評価差額金」の増加84億86百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。
- ・「利益剰余金」の増加60億51百万円…主として当期純利益108億86百万円の計上による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.5%となり、前連結会計年度末と比べ1.9ポイント上昇しております。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比81億28百万円減少し、317億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、257億39百万円（前期比28億27百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益194億70百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加92億86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、321億78百万円（前期比21億35百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出360億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億92百万円（前期比48億40百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入100億円と長期借入金の返済による支出188億93百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	41.6	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	40.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	5.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	14.8	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時(平成26年10月30日)に公表いたしましたとおり1株当たり3.5円とし、中間配当の3円と合わせて年間配当額を6.5円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき5円、期末5円(通期10円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が進展する中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、エネルギー等の製造コスト構造における変化、および市場における競争の激化が加速していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、2015年から2017年度までを実行期間とする中期経営計画を現在策定中です。目標とする経営指標ならびに具体的施策については、平成27年6月に公表させていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループにおいては、2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。事業環境面では、国内外における需要・競争環境やエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、知多工場への製鋼プロセス合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）への取組みなど、中期経営戦略上の重点課題については従来通り推進しております。経営戦略の詳細については以下に記載しておりますが、これらへの取組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

<重点課題>

総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を推し進め、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

①ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア. 当社のメイン工場である知多工場（愛知県東海市）製鋼プロセスへの大規模投資は、平成25年11月の稼働立ち上げ後、順調に量産体制に移行しております。これにより歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと戦略商品の生産余剰創出が可能となり、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の拡販を推進いたします。

イ. 型鍛造事業の戦略投資として知多型鍛造工場（愛知県東海市、知多工場内）に新たに開発した熱間高速横型鍛造機を導入し（平成27年3月下旬量産開始）、品質の向上とコスト競争力強化を図ってまいります。

ウ. 事業活動の継続性・安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCMへの取組み強化や、環境保全のための活動にも重点を置いてまいります。

②大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後も更なる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ります。

イ. グローバル・リーディング商品拡大のため、知多工場への合理化投資の他、渋川工場の溶解能力拡張工事や星崎工場の二次加工コストダウン、フジオーゼックスグループによる自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善と成長戦略の推進を図ってまいります。

③次世代成長事業による将来成長分野の拡大

今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、更なる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部材事業については、ダイドー電子グループ、インターメタリックス ジャパン、大同キャスティングス等のグループ各社において生産能力拡大投資や新商品開発等を推進しており、これらの施策による更なる事業成長を目指してまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。なかでも、インド・サンフラッグ社へは2014年7月に10%の出資を実施しており、今後インド市場でのビジネス展開を推進してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力の更なる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質の更なる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,674	32,585
受取手形及び売掛金	99,646	101,918
電子記録債権	1,072	3,087
たな卸資産	97,746	108,561
繰延税金資産	4,524	4,900
その他	4,594	5,293
貸倒引当金	△197	△166
流動資産合計	248,061	256,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,229	162,766
減価償却累計額	△94,693	△98,531
建物及び構築物(純額)	61,536	64,234
機械装置及び運搬具	416,965	427,644
減価償却累計額	△339,153	△348,814
機械装置及び運搬具(純額)	77,812	78,830
土地	36,925	35,139
建設仮勘定	4,579	6,771
その他	22,235	23,306
減価償却累計額	△18,188	△18,906
その他(純額)	4,046	4,399
有形固定資産合計	184,900	189,375
無形固定資産		
のれん	163	113
その他	5,761	7,169
無形固定資産合計	5,925	7,283
投資その他の資産		
投資有価証券	81,649	87,812
繰延税金資産	866	1,057
退職給付に係る資産	28,785	39,208
その他	7,484	7,808
貸倒引当金	△150	△137
投資その他の資産合計	118,634	135,749
固定資産合計	309,460	332,408
資産合計	557,522	588,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,804	72,855
電子記録債務	2,090	5,184
短期借入金	41,876	27,989
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	3,507	3,883
賞与引当金	6,066	6,354
役員賞与引当金	257	271
その他	27,857	22,844
流動負債合計	156,460	159,382
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	70,692	77,081
繰延税金負債	18,667	23,805
再評価に係る繰延税金負債	1,396	1,292
役員退職慰労引当金	934	957
退職給付に係る負債	7,312	8,003
その他	4,432	5,661
固定負債合計	133,437	136,802
負債合計	289,897	296,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	146,079	152,130
自己株式	△370	△382
株主資本合計	211,423	217,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,642	25,128
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,654	1,758
為替換算調整勘定	1,228	3,235
退職給付に係る調整累計額	1,203	8,434
その他の包括利益累計額合計	20,729	38,558
少数株主持分	35,472	36,383
純資産合計	267,625	292,405
負債純資産合計	557,522	588,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	457,731	483,633
売上原価	390,387	413,536
売上総利益	67,344	70,097
販売費及び一般管理費	48,366	49,688
営業利益	18,977	20,408
営業外収益		
受取利息	151	196
受取配当金	1,716	1,984
持分法による投資利益	629	716
投資不動産賃貸料	547	546
為替差益	967	798
その他	977	896
営業外収益合計	4,989	5,140
営業外費用		
支払利息	1,839	1,462
環境対策引当金繰入額	—	876
固定資産除却損	844	563
その他	994	916
営業外費用合計	3,678	3,819
経常利益	20,287	21,729
特別利益		
投資有価証券売却益	138	2,624
固定資産売却益	857	2,214
その他	75	757
特別利益合計	1,071	5,596
特別損失		
投資有価証券評価損	80	4,030
減損損失	108	2,461
関係会社支援損	—	907
その他	205	456
特別損失合計	394	7,855
税金等調整前当期純利益	20,964	19,470
法人税、住民税及び事業税	5,122	7,052
法人税等調整額	1,308	△333
法人税等合計	6,431	6,718
少数株主損益調整前当期純利益	14,533	12,751
少数株主利益	1,917	1,865
当期純利益	12,616	10,886

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,533	12,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,146	8,612
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	103
為替換算調整勘定	1,844	2,357
退職給付に係る調整額	—	7,183
持分法適用会社に対する持分相当額	85	101
その他の包括利益合計	8,074	18,358
包括利益	22,608	31,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,430	28,714
少数株主に係る包括利益	2,177	2,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,735		△1,735
当期純利益			12,616		12,616
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			408		408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	11,289	△23	11,265
当期末残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,512	1	1,654	△403	－	11,764	33,819	245,741
当期変動額								
剰余金の配当								△1,735
当期純利益								12,616
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								1
連結範囲の変動				△52		△52		355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,130	△0	－	1,684	1,203	9,017	1,652	10,670
当期変動額合計	6,130	△0	－	1,632	1,203	8,965	1,652	21,884
当期末残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,448		△2,448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,172	28,542	143,630	△370	208,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,385		△2,385
当期純利益			10,886		10,886
自己株式の取得				△12	△12
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,500	△11	8,488
当期末残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625
会計方針の変更による 累積的影響額							△100	△2,549
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,371	265,075
当期変動額								
剰余金の配当								△2,385
当期純利益								10,886
自己株式の取得								△12
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	18,840
当期変動額合計	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	27,329
当期末残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,964	19,470
減価償却費	20,052	22,436
減損損失	108	2,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	159
受取利息及び受取配当金	△1,867	△2,181
支払利息	1,839	1,462
為替差損益 (△は益)	△377	△628
持分法による投資損益 (△は益)	△629	△716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	△2,623
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	4,030
有形固定資産売却損益 (△は益)	△826	△1,548
有形固定資産除却損	965	941
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,882	△3,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,338	△9,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,954	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,973	△3,335
その他	△678	3,406
小計	31,623	31,161
利息及び配当金の受取額	2,077	2,572
利息の支払額	△1,936	△1,488
法人税等の支払額	△3,197	△6,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,567	25,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△344	△1,093
定期預金の払戻による収入	24	1,160
有形固定資産の取得による支出	△31,748	△36,034
有形固定資産の売却による収入	1,533	1,811
投資有価証券の取得による支出	△1,626	△3,138
投資有価証券の売却による収入	220	4,711
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	183
貸付けによる支出	△178	△702
貸付金の回収による収入	269	637
その他	△2,463	△2,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,313	△32,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,451	△1,255
長期借入れによる収入	25,941	11,400
長期借入金の返済による支出	△25,513	△18,893
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,100	—
配当金の支払額	△1,740	△2,389
少数株主への配当金の支払額	△524	△529
その他	△1,146	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	△2,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	1,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,769	△8,128
現金及び現金同等物の期首残高	51,643	39,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,031	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,905	31,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,626百万円減少、退職給付に係る負債が298百万円増加し、利益剰余金が2,448百万円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた100,719百万円は、「電子記録債権」1,072百万円、「受取手形及び売掛金」99,646百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた76,895百万円は、「電子記録債務」2,090百万円、「支払手形及び買掛金」74,804百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「たな卸資産廃棄損」および「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「たな卸資産廃棄損」121百万円、「固定資産除却損」73百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△570百万円は、「減損損失」108百万円、「その他」△678百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	184,100	143,485	97,001	24,104	9,039	457,731	—	457,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,649	15,882	26,774	7,875	9,817	127,000	△127,000	—
計	250,749	159,367	123,776	31,980	18,856	584,731	△127,000	457,731
セグメント利益	1,691	11,104	3,779	1,125	1,280	18,980	△3	18,977
セグメント資産	202,070	170,015	111,852	17,328	18,365	519,631	37,890	557,522
その他の項目								
減価償却費	6,727	6,727	5,427	233	936	20,052	—	20,052
持分法適用会社への 投資額	4,087	4,724	371	88	—	9,271	297	9,568
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,260	11,490	9,439	230	982	44,404	—	44,404

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	189,124	161,758	99,386	22,904	10,459	483,633	—	483,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,313	16,755	30,906	2,531	10,630	134,137	△134,137	—
計	262,438	178,513	130,293	25,436	21,089	617,771	△134,137	483,633
セグメント利益	3,177	13,517	1,023	1,652	1,043	20,415	△6	20,408
セグメント資産	199,312	185,698	119,238	19,249	17,799	541,298	47,291	588,590
その他の項目								
減価償却費	7,831	7,212	6,036	351	1,004	22,436	—	22,436
持分法適用会社への 投資額	4,612	4,752	365	78	—	9,808	330	10,138
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,172	9,161	9,513	450	1,997	30,295	—	30,295

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	535円28銭	590円34銭
1株当たり当期純利益金額	29円09銭	25円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、5円65銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,616	10,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,616	10,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,726	433,692

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	267,625	292,405
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,472	36,383
(うち少数株主持分)(百万円)	(35,472)	(36,383)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,153	256,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,703	433,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足説明資料

平成27年4月30日
大同特殊鋼株式会社

平成27年3月期 決算発表

連 結

(1) 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 27年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	189,124	5,024	2.7
機能材料・磁性材料	161,758	18,272	12.7
自動車・産業機械部品	99,386	2,384	2.5
エンジニアリング	22,904	-1,200	-5.0
流通・サービス	10,459	1,420	15.7
計	483,633	25,902	5.7

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期 27年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
売上高	483,633	25,902	5.7
営業利益	20,408	1,431	7.5
営業外収益	5,140	151	—
営業外費用	3,819	140	—
経常利益	21,729	1,441	7.1
特別利益	5,596	4,525	—
特別損失	7,855	7,461	—
税引前純利益	19,470	-1,494	—
法人税等	6,718	287	—
少数株主利益	1,865	-51	—
当期純利益	10,886	-1,730	-13.7

(3) 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	47	1. 原燃料等市況	82
2. 販売価格は正	58	2. 内容構成差他	3
3. 変動費改善	21	3. 固定費の増加	27
計(a)	126	計(b)	112
		差引(a) - (b)	14

	前期 26年3月期	当期 27年3月期
H2建値 (千円/t)	28.8	25.3
ニッケル(LME) (\$/1b)	6.5	7.6
モリブデン(MD) (\$/1b)	10.0	11.0

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 26年3月末	当期 27年3月末	増減	科目	前期 26年3月末	当期 27年3月末	増減
流動資産	248,061	256,181	8,120	負債	289,897	296,184	6,287
現金	40,674	32,585	-8,088	営業債務	76,895	78,039	1,144
営業債権	100,719	105,006	4,287	有利子負債	143,085	146,208	3,123
たな卸資産	97,746	108,561	10,814	その他	69,916	71,937	2,020
その他	8,921	10,027	1,105				
固定資産	309,460	332,408	22,947	純資産	267,625	292,405	24,779
有形固定資産	184,900	189,375	4,474	株主資本	211,423	217,463	6,039
無形固定資産	5,925	7,283	1,358	その他の包括利益 累計額	20,729	38,558	17,828
投資その他の資産	118,634	135,749	17,114	少数株主持分	35,472	36,383	911
資産合計	557,522	588,590	31,067	負債純資産合計	557,522	588,590	31,067

(5) 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 28年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	194,000	4,875	2.6
機能材料・磁性材料	167,600	5,841	3.6
自動車・産業機械部品	104,300	4,913	4.9
エンジニアリング	23,900	995	4.3
流通・サービス	10,200	-259	-2.5
計	500,000	16,366	3.4

(6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 28年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
売上高	500,000	16,366	3.4
営業利益	27,000	6,591	32.3
経常利益	29,000	7,270	33.5
親会社株主に帰属する当期純利益	19,000	8,113	74.5

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円) (参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	7.4	1. 販売価格下落	3.9
2. 販売数量増加	3.0	2. 固定費の増加	3.5
3. 内容構成差他	8		
4. 変動費改善	2.8		
5. 営業外損益	7		
計(a)	14.7	計(b)	7.4
		差引(a)-(b)	7.3

	当期 27年3月期	予想 28年3月期
H2 建値 (千円/t)	25.3	22.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	7.6	7.0
モリブデン(MD) (\$/1b)	11.0	9.0

(8) 設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 26年3月期	当期 27年3月期	(前期差)	予想 28年3月期	(前期差)
			増減額		増減額
設備投資額	44,404	30,295	-14,108	23,600	-6,695
減価償却費	20,052	22,436	2,384	24,300	1,864

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 28年3月期
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	
売上高	489,154	440,428	457,731	483,633	500,000
営業利益	31,533	15,425	18,977	20,408	27,000
経常利益	31,762	16,475	20,287	21,729	29,000
親会社株主に帰属する当期純利益	22,717	10,983	12,616	10,886	19,000